



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清水 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 宮内 徹 (TEL) 03(3259)7062
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	227,810	△0.5	6,039	△53.5	6,327	△58.1	2,980	△72.2
29年3月期	228,898	△2.7	12,982	△6.9	15,091	3.3	10,703	6.5

(注) 包括利益 30年3月期 5,732百万円 (△64.4%) 29年3月期 16,089百万円 (148.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	73.45	—	1.7	2.0	2.7
29年3月期	261.02	—	6.5	5.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 426百万円 29年3月期 455百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	317,877	175,628	54.2	4,255.09
29年3月期	314,974	172,950	54.0	4,156.13

(参考) 自己資本 30年3月期 172,214百万円 29年3月期 170,021百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,351	△19,778	△5,128	21,925
29年3月期	17,331	△21,442	15,463	30,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	2,251	21.1	1.4
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—	2,025	68.1	1.2
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		32.7	

(注1) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。

(注2) 平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	2.6	3,500	30.1	3,900	17.3	2,700	43.4	66.53
通期	230,000	1.0	8,000	32.5	9,000	42.2	6,200	108.0	152.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	42,975,995株	29年3月期	42,975,995株
30年3月期	2,503,508株	29年3月期	2,067,511株
30年3月期	40,582,919株	29年3月期	41,005,124株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	93,551	3.5	6,454	△28.7	8,344	△26.6	7,917	△15.0
29年3月期	90,401	2.2	9,048	1.7	11,368	6.7	9,317	16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	194.94	—
29年3月期	227.04	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	272,551	160,188	58.8	3,954.86
29年3月期	264,150	153,417	58.1	3,747.37

(参考) 自己資本 30年3月期 160,188百万円 29年3月期 153,417百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「(4) 今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き輸出の増加等を背景に企業収益の改善が進んでおり、雇用環境の改善基調が続く中、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国では企業収益の改善や良好な雇用環境を背景に景気回復が続いているものの、米中の貿易摩擦など保護貿易主義的な政策、中国の財政・金融政策の引き締めや環境規制の強化による景気減速の懸念、世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしましたが、当期の売上高は227,810百万円と前期比0.5%の減少となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりましたが、経常利益は前期比8,763百万円減少の6,327百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7,722百万円減少の2,980百万円となりました。

② セグメント別の概況

(ガラス事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	146,613	△3,958
前 期	150,226	1,780
増減率	△2.4%	—

建築用ガラスにつきましては、新設住宅着工戸数は前年と比較し減少しており、また、工期遅れ等の影響もあり、売上高は前期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内は堅調に推移したものの、北米での販売の減速、一部顧客の在庫調整等の影響により、売上高は前期を下回りました。

電子材料用ガラスにつきましては、タッチパネル用関連製品を中心に、市場での緩やかな回復が見られたため、売上高は前期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は146,613百万円（前期比2.4%減）となり、損益につきましては3,958百万円の営業損失（前期比5,738百万円の悪化）となりました。

(化成品事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	81,196	9,998
前 期	78,672	11,202
増減率	3.2%	△10.7%

化学品につきましては、フルオロカーボン製品が低調に推移しましたが、弗酸等の需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

ファインケミカルにつきましては、医薬品関連製品の出荷が低調に推移したものの、半導体用途の特殊ガス関連製品やリチウムイオン電池用電解液製品及び農薬関連製品の出荷が増加し、売上高は前期を上回りました。

肥料につきましては、省力肥料の出荷が増加したため、売上高は前期を上回りました。

ガラス繊維につきましては、自動車及び電材分野を中心に出荷が堅調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

以上、化成品事業の売上高は81,196百万円（前期比3.2%増）となり、損益につきましては9,998百万円の営業利益（前期比1,203百万円の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、設備投資の支払などにより現金及び預金が8,669百万円減少する一方、設備投資などにより有形固定資産が5,447百万円、株価の上昇などにより投資有価証券が1,890百万円、売上債権が1,715百万円、棚卸資産が1,638百万円増加したことなどにより、2,902百万円増加し317,877百万円となりました。

負債は、借入の返済などにより有利子負債が2,444百万円減少する一方、仕入債務が3,211百万円増加したことなどにより、224百万円増加し142,248百万円となりました。

純資産は配当の支払と自己株式の取得により3,043百万円減少する一方、株価の上昇などによりその他有価証券評価差額金が1,919百万円、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が2,980百万円増加したことなどにより、2,677百万円増加し175,628百万円となりました。また、自己資本比率は0.2ポイント増加し54.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、8,520百万円減少し、21,925百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益6,252百万円、減価償却費12,148百万円などにより、16,351百万円の収入(前期は17,331百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、投資有価証券の売却及び償還による収入4,517百万円、ガラス生産設備の拡充や化成部品研究関連設備の投資に伴う有形固定資産の取得による支出22,370百万円などにより、19,778百万円の支出(前期は21,442百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、設備投資等の支払に充当するために借入れていた長短借入金の減少による支出2,066百万円、配当の支払と自己株式の取得による支出で3,138百万円などにより、5,128百万円の支出(前期は15,463百万円の収入)となりました。

なお、当社グループの主要財政関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	55.3	54.4	56.3	54.0	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	41.8	45.2	30.8	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	4.3	2.3	4.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.8	32.5	56.9	45.3	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は雇用や企業収益の改善基調の継続が期待されるものの、為替の変動や米国と中国の政治並びに景気動向、世界的な地政学的リスクの高まりなど懸念材料が依然として残っており、当社グループを取り巻く環境は今後も予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進めるとともに、基幹事業における構造改革の推進、研究開発及び技術開発の強化、成長分野への経営資源の重点的な投入や海外展開の加速により、グループ企業力の強化に努めて参ります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,300億円
営業利益	80億円
経常利益	90億円
当期純利益	62億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レート 110円/USドル、原油価格はCIF 60ドル/バレルとしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

株主への利益還元につきましては、配当及び自己株式取得の合計額の連結利益に対する比率（株主総還元性向）の30%以上の継続を目標といたします。

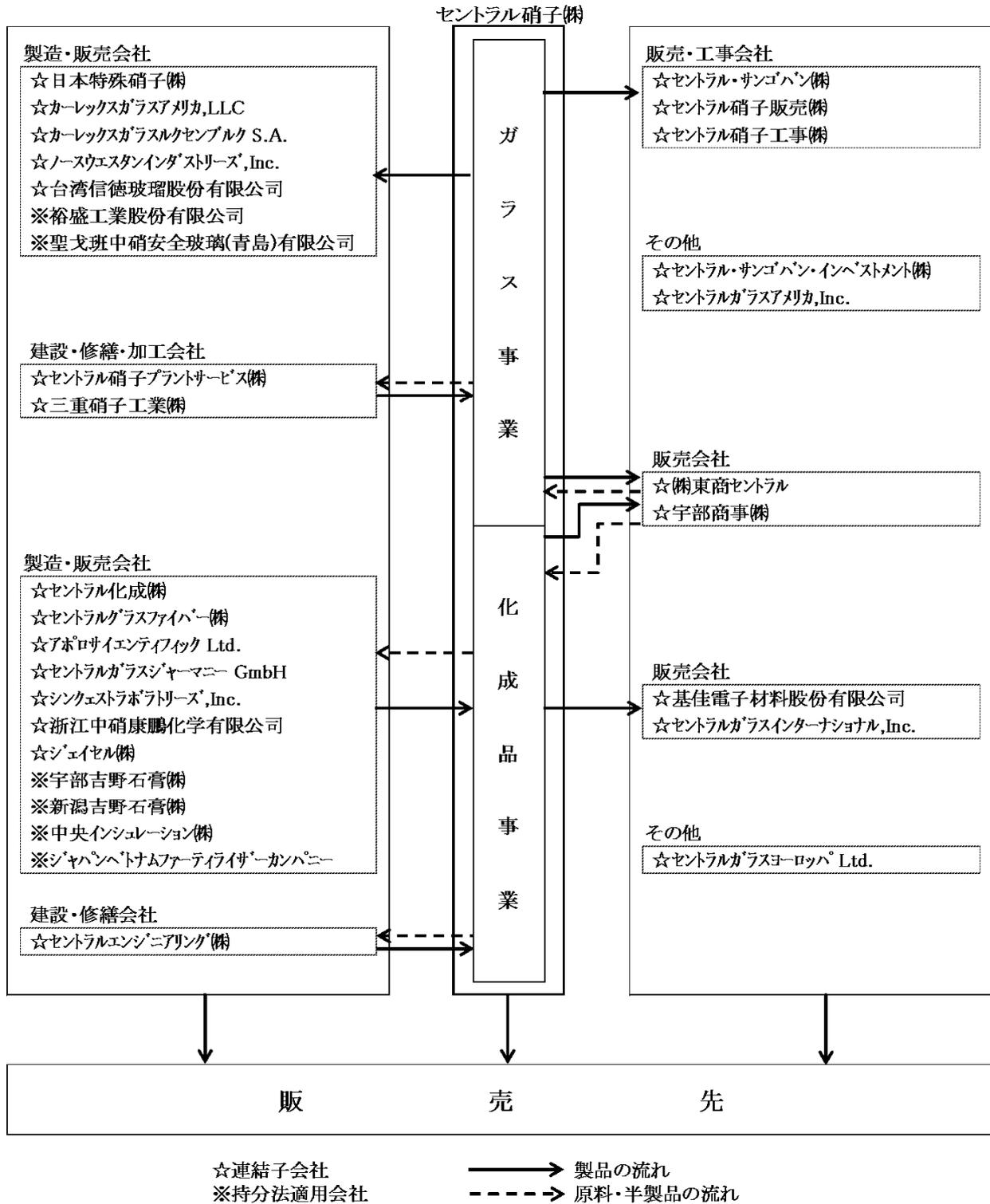
当期の期末配当金は、1株につき25円を予定しております。なお、当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は5円となり、中間配当金5円（株式併合前）と合わせて1株当たり年間配当金は10円となります。

また、次期（平成31年3月期）の配当につきましては、1株につき年間50円（中間25円、期末25円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社40社、関連会社16社により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,342	22,673
受取手形及び売掛金	49,439	51,155
商品及び製品	24,690	25,353
仕掛品	3,882	4,932
原材料及び貯蔵品	16,051	15,975
繰延税金資産	1,246	1,333
その他	5,586	6,376
貸倒引当金	△130	△669
流動資産合計	132,109	127,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,275	106,112
減価償却累計額	△73,889	△75,420
建物及び構築物（純額）	27,386	30,692
機械装置及び運搬具	243,508	247,445
減価償却累計額	△201,378	△201,677
機械装置及び運搬具（純額）	42,130	45,768
土地	26,728	26,664
建設仮勘定	16,955	15,511
その他	26,605	28,271
減価償却累計額	△23,104	△24,757
その他（純額）	3,501	3,513
有形固定資産合計	116,703	122,150
無形固定資産		
のれん	41	-
その他	1,371	1,519
無形固定資産合計	1,413	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	59,104	60,994
長期貸付金	133	121
退職給付に係る資産	2,746	2,831
繰延税金資産	1,102	895
その他	1,939	2,504
貸倒引当金	△277	△272
投資その他の資産合計	64,748	67,075
固定資産合計	182,865	190,745
資産合計	314,974	317,877

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,122	22,333
短期借入金	21,159	23,792
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	10,317	9,308
未払法人税等	1,195	2,076
繰延税金負債	127	132
賞与引当金	1,461	1,480
その他	14,046	12,486
流動負債合計	77,429	71,610
固定負債		
社債	20,400	30,400
長期借入金	21,913	16,836
繰延税金負債	6,268	6,839
役員退職慰労引当金	12	12
特別修繕引当金	5,089	5,729
事業構造改善引当金	3,053	3,108
環境対策引当金	145	15
退職給付に係る負債	7,518	7,650
その他	191	44
固定負債合計	64,594	70,637
負債合計	142,024	142,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,109
利益剰余金	123,309	124,255
自己株式	△5,383	△6,392
株主資本合計	144,211	144,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,363	27,282
繰延ヘッジ損益	4	37
為替換算調整勘定	152	489
退職給付に係る調整累計額	289	263
その他の包括利益累計額合計	25,809	28,072
非支配株主持分	2,929	3,414
純資産合計	172,950	175,628
負債純資産合計	314,974	317,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	228,898	227,810
売上原価	179,459	185,296
売上総利益	49,439	42,513
販売費及び一般管理費	36,457	36,473
営業利益	12,982	6,039
営業外収益		
受取利息	31	72
受取配当金	1,239	1,313
持分法による投資利益	455	426
為替差益	127	-
受取賃貸料	562	450
貯蔵品売却益	592	660
その他	1,132	672
営業外収益合計	4,142	3,596
営業外費用		
支払利息	381	695
為替差損	-	508
固定資産廃棄損	500	723
貸倒引当金繰入額	-	548
その他	1,151	832
営業外費用合計	2,033	3,309
経常利益	15,091	6,327
特別利益		
固定資産売却益	138	-
投資有価証券売却益	102	2,379
事業構造改善引当金戻入額	-	286
特別利益合計	240	2,666
特別損失		
固定資産売却損	-	37
減損損失	-	206
投資有価証券売却損	-	286
投資有価証券評価損	523	68
事業構造改善費用	-	2,140
特別損失合計	523	2,740
税金等調整前当期純利益	14,807	6,252
法人税、住民税及び事業税	2,963	3,072
法人税等調整額	852	△187
法人税等合計	3,816	2,884
当期純利益	10,991	3,367
非支配株主に帰属する当期純利益	287	387
親会社株主に帰属する当期純利益	10,703	2,980

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,991	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,092	1,921
繰延ヘッジ損益	△56	32
為替換算調整勘定	△1,589	94
退職給付に係る調整額	△131	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△216	344
その他の包括利益合計	5,098	2,364
包括利益	16,089	5,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,926	5,244
非支配株主に係る包括利益	163	487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	114,610	△4,377	136,519
当期変動額					
剰余金の配当			△2,259		△2,259
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,703		10,703
在外持分法適用関連会 社の国際会計基準に基 づく剰余金の変動額			△56		△56
連結範囲の変動			310		310
自己株式の取得				△1,006	△1,006
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,698	△1,006	7,692
当期末残高	18,168	8,117	123,309	△5,383	144,211

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	18,222	61	1,876	425	20,586	2,840	159,946
当期変動額							
剰余金の配当							△2,259
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,703
在外持分法適用関連会 社の国際会計基準に基 づく剰余金の変動額							△56
連結範囲の変動							310
自己株式の取得							△1,006
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,140	△56	△1,724	△136	5,222	88	5,311
当期変動額合計	7,140	△56	△1,724	△136	5,222	88	13,003
当期末残高	25,363	4	152	289	25,809	2,929	172,950

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	123,309	△5,383	144,211
当期変動額					
剰余金の配当			△2,034		△2,034
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,980		2,980
自己株式の取得				△1,008	△1,008
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	946	△1,008	△70
当期末残高	18,168	8,109	124,255	△6,392	144,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	25,363	4	152	289	25,809	2,929	172,950
当期変動額							
剰余金の配当							△2,034
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,980
自己株式の取得							△1,008
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,919	32	337	△25	2,263	484	2,748
当期変動額合計	1,919	32	337	△25	2,263	484	2,677
当期末残高	27,282	37	489	263	28,072	3,414	175,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,807	6,252
減価償却費	10,578	12,148
減損損失	—	206
のれん償却額	41	44
引当金の増減額(△は減少)	△94	83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	78
事業構造改善費用	—	2,140
受取利息及び受取配当金	△1,270	△1,386
支払利息	381	695
持分法による投資損益(△は益)	△455	△426
投資有価証券評価損益(△は益)	523	68
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	△2,092
固定資産売却損益(△は益)	△179	27
固定資産廃棄損	500	723
売上債権の増減額(△は増加)	△4,319	△1,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	274	△1,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△236	3,212
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,610	1,493
未払費用の増減額(△は減少)	1,922	△1,022
その他	△355	△1,367
小計	20,410	17,868
利息及び配当金の受取額	1,189	1,433
利息の支払額	△382	△697
法人税等の支払額	△3,886	△2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,331	16,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△901	△547
定期預金の払戻による収入	512	732
有形固定資産の取得による支出	△21,270	△22,370
有形固定資産の売却による収入	288	16
投資有価証券の取得による支出	△143	△953
投資有価証券の売却及び償還による収入	773	4,517
その他	△700	△1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,442	△19,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,974	3,266
長期借入れによる収入	20,205	500
長期借入金の返済による支出	△4,417	△5,832
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,006	△1,008
配当金の支払額	△2,259	△2,034
非支配株主への配当金の支払額	△74	△94
非支配株主からの払込みによる収入	—	116
その他	△9	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,463	△5,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,528	△8,520
現金及び現金同等物の期首残高	18,851	30,446
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,446	21,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

【事業構造改善引当金の見積りの変更】

平成26年度にソーダ灰関連設備の撤去費用について事業構造改善引当金を計上しておりましたが、撤去作業の進捗に伴い、より効率的な撤去作業を行うことが可能となったため、撤去計画の変更を行い、当連結会計年度において見積り額の変更を行いました。

この見積りの変更により事業構造改善引当金を286百万円戻入れており、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は286百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,226	78,672	228,898	—	228,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	1,039	1,202	△1,202	—
計	150,389	79,712	230,101	△1,202	228,898
セグメント利益	1,780	11,202	12,982	—	12,982
セグメント資産	172,117	143,173	315,291	△316	314,974
その他の項目					
減価償却費	5,979	4,599	10,578	—	10,578
のれんの償却額	—	41	41	—	41
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,927	11,975	24,903	—	24,903

(注) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,613	81,196	227,810	—	227,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	1,041	1,178	△1,178	—
計	146,750	82,238	228,988	△1,178	227,810
セグメント利益又は損失(△)	△3,958	9,998	6,039	—	6,039
セグメント資産	174,622	143,552	318,175	△297	317,877
その他の項目					
減価償却費	6,253	5,895	12,148	—	12,148
のれんの償却額	—	44	44	—	44
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,564	6,676	20,240	—	20,240

(注) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益とその他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	—	1,227	1,227

(注) 上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,156円13銭	4,255円09銭
1株当たり当期純利益金額	261円02銭	73円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益金額」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,703	2,980
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	10,703	2,980
期中平均株式数 (千株)	41,005	40,582

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。